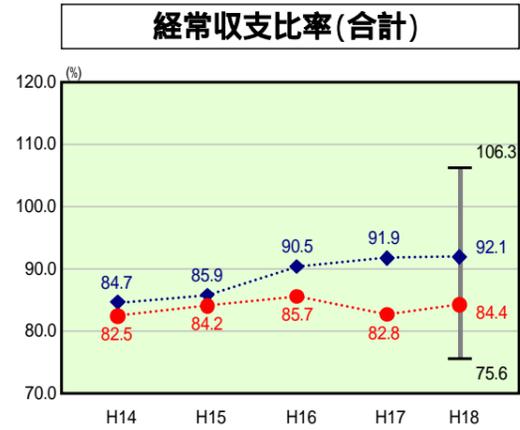
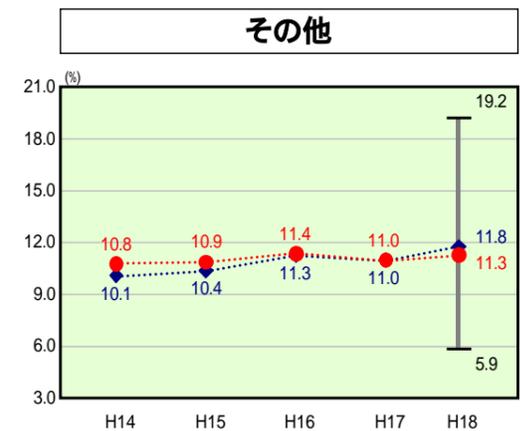
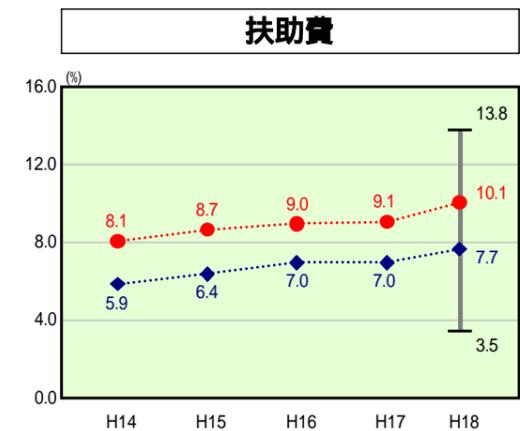
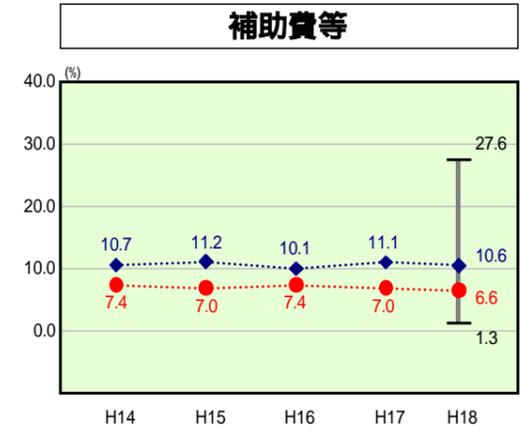
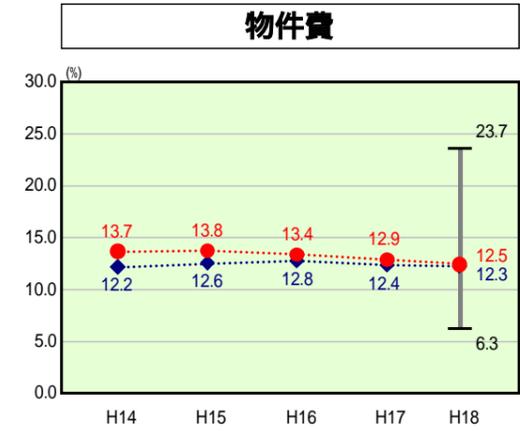
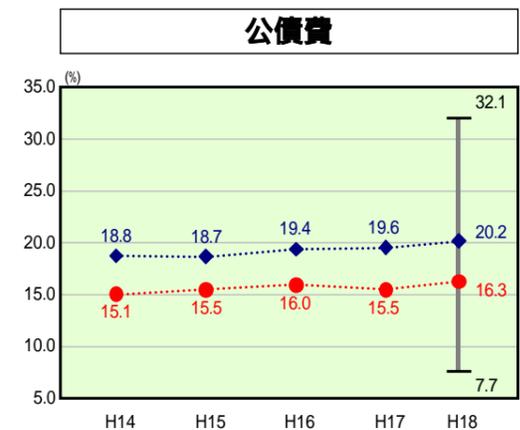
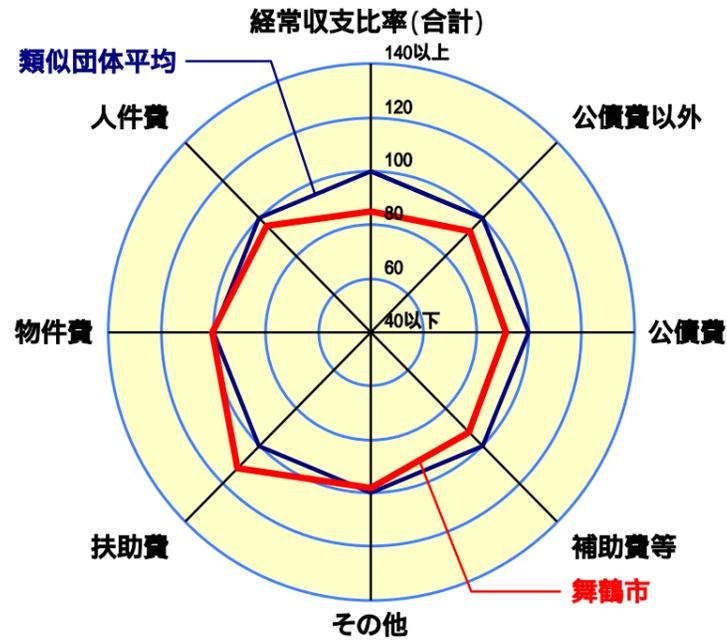
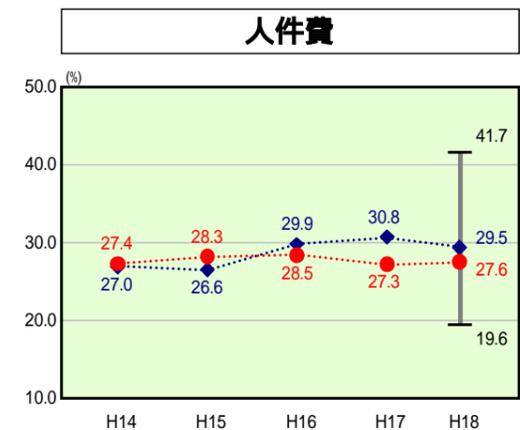
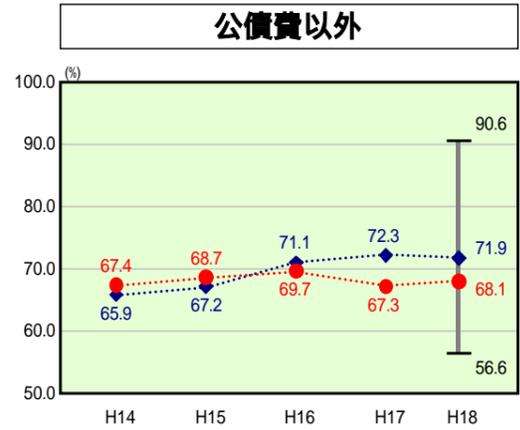


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	91,252人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	342.15 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	34,490,446千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	33,972,476千円
		実質収支	375,284千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 社会保障費関連の扶助費などの増加によって、比率が増加傾向で推移していたが、舞鶴発電所の稼働などによって平成17年度に市税収入が大幅に増加したこと等によって、経常収支比率が若干改善された。今後も歳入確保を図るとともに、事業精査による経常経費の抑制に努める。

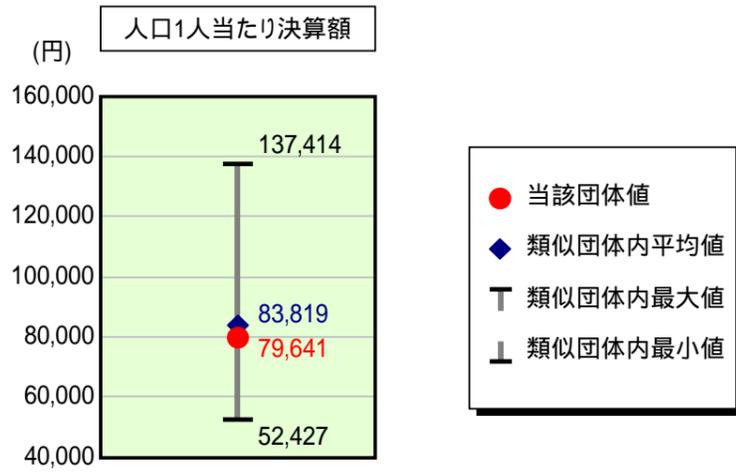
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人口1人当たり決算額を類似団体平均と比較すると、合計では下回っているものの、内訳では、公営企業(法適)等に対する人件費の繰出しが大きく上回っている状況である。これは、医師不足によって大幅に診療体制を縮小している病院事業に対して、経営支援補助金を交付したためであり、今後は病院再編も視野に病院事業の見直しを進めるなかで、改善を図る予定である。

【公債費及び公債費に準じる費用】
 人口1人当たり決算額を類似団体平均と比較すると、類似団体平均の2/3程度となっている。今後も交付税措置のある地方債を優先的に活用しながら、必要最小限の借入れに留めるなど、地方債残高の抑制に努める。

【普通建設事業費】
 人口1人当たり決算額が類似団体平均より上回っているが、これは「まいづる智恵蔵」の整備事業や清掃事務所の改修事業、知的障害者支援施設の整備に対する市補助金など、大型の建設事業があったことによるものである。今後は(仮称)赤れんがパーク整備や次期埋立処理場整備など、まちの魅力づくりや市民生活に密接した事業を「選択と集中」により優先的に実施し、普通建設事業費全体としては抑制できるよう努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



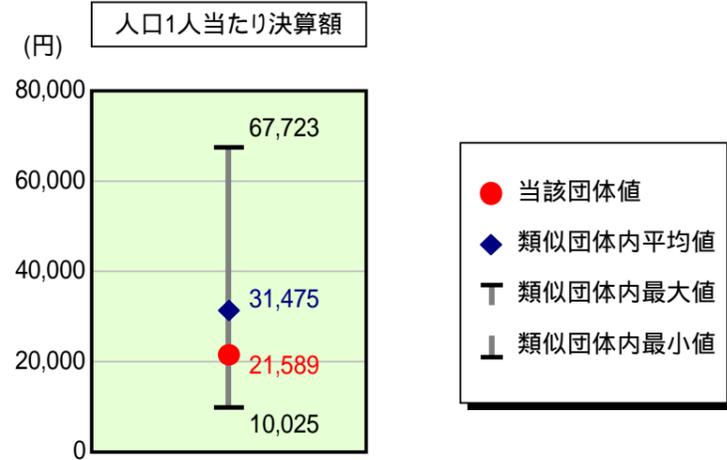
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	6,445,577	70,635	77,107	8.4
賃金(物件費)	361,192	3,958	3,450	14.7
一部事務組合負担金(補助費等)	366	4	6,449	99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	545,797	5,981	707	746.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	294,211	3,224	2,833	13.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	191,813	2,102	1,730	21.5
退職金	571,526	6,263	8,460	26.0
合計	7,267,430	79,641	83,819	5.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.81	8.20	0.39
ラスパイレス指数	100.4	97.3	3.1

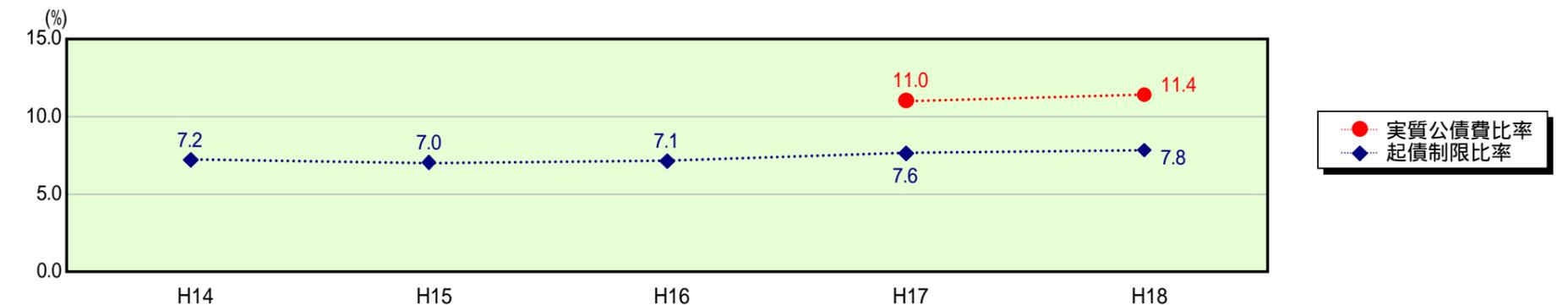
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

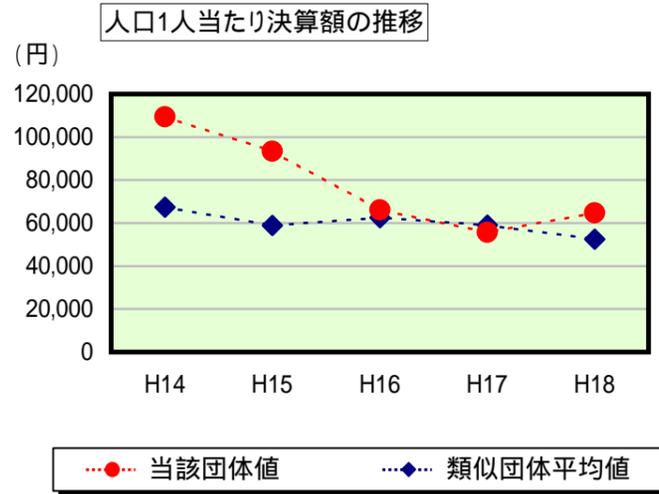
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,500,387	38,360	46,879	18.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,432,253	15,696	12,453	26.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,733	41	4,468	99.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,896	43	1,748	97.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,970,213	32,550	34,112	4.6
合計	1,970,056	21,589	31,475	31.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	10,207,749	109,434	0.0	67,420	14.4	14.4
うち単独分	6,987,701	74,913	0.5	43,746	15.7	16.2
H15	8,671,981	93,422	14.6	58,829	12.7	1.9
うち単独分	5,278,279	56,862	24.1	38,956	10.9	13.2
H16	6,089,541	66,164	29.2	62,449	6.2	35.4
うち単独分	3,668,830	39,863	29.9	41,644	6.9	36.8
H17	5,113,265	55,649	15.9	59,039	5.5	10.4
うち単独分	3,128,023	34,043	14.6	34,986	16.0	1.4
H18	5,904,979	64,711	16.3	52,453	11.2	27.5
うち単独分	3,547,391	38,875	14.2	30,509	12.8	27.0
過去5年間平均	7,197,503	77,876	8.7	60,038	7.5	1.2
うち単独分	4,522,045	48,911	10.8	37,968	9.7	1.1